

### 1. 野党(BNP)幹部に死刑判決

10/01、Bangladeshの特別法定は、野党Bangladesh民族主義党(BNP)のサラウッディン・カデル・チョードリー幹部に、1971年のBangladeshが独立戦争の際、民間人を殺害した罪で、死刑判決を言い渡した。特別法廷では今年1月以降、野党のイスラム政党幹部らに対する死刑判決が相次いでいる。野党側は、ハシナ首相の主導で設置された特別法廷が政治弾圧の手段になっていると批判している。

### 2. 「すべての問題の根源は貧弱な政治」—経済学者や政治家の発言相次ぐ

このところ、Bangladeshの著名な経済学者や政治家たちから、「貧弱な政府が、国内の衣料部門の様々な問題の根源になっている」との発言が相次いでいる。政策ダイアログセンター(CPD)会長レハマン・ソブハン教授は、「建物建設での問題に欠陥があったり、危険な職場環境は現在の社会システムを象徴している。世界中の小売業者らが安い仕入先を探し続け、先進諸国の消費者が最低価格を好んでいるので、これは全世界の問題の一部でもある」と述べた。商業大臣 GM カダールは、「優れた統治が欠けていることが主な問題になっている。十分な法律はあるが、問題はそれの実行にある。最近政府は、コンプライアンスが完璧でないなら新しい工場を認めないことにしている。また政府は改正された労働法で組合を作るという方針を持っている。組合を作ることにより労働者は、自分たちの権利を認識するはずだ」と語っている。元商業大臣のアミール・クシュル・マハムド・チョードリは、「政府のエージェントは、専門知識がないために現在の与党の元で彼らの義務を十分果たしていない。悪い行政が重大問題になっている」と話している。

### 3. ハシナ首相、衣料労働者の味方であることを発表

8/31、シーク・ハシナ首相は、衣料縫製労働者たちに、「よりよい暮らしができるような方法を準備し保障するので、これ以上衣料部門に損害を与えるようなことはしないように」と強調し、「政府は賃金委員会を構成し、衣料労働者の賃金や手当を値上げするように決断しており、オーナーに十分な賃金を支払うように要請している。賃金委員会の構成と衣料労働者の賃金と手当を値上げする準備はとも早く進んでいる。女性児童局により建設される寮には、女性衣料労働者が安いコストで寝泊りや食事ができるような施設を設け、無料の家具、健康管理サービス、レクリエーションやスポーツ施設の使用、子供たちのデーケアサービスを受けられることになっている。女性が健康的で良い環境で暮らせるように、政府は寮の建設を始めている。政府は数千人の衣料労働者がよりよい生活ができるためにガーマンツ・コロニーをビパイルにある土地に、建設する予定である」と発表した。

### 4. ほとんどの縫製工場、労働者に関する情報提供できず

約 95%の縫製工場が、労働者情報のデータベースを作るために、その情報を BGMEA に提出することになっていたが、その期限を守ることができなかった。8/31までに提出した工場は 262 社だけであった。そこで BGMEA は情報を提出する期限を一ヶ月延長した。ラナ・プラザ崩壊の後、国内外で労働者に対する安全保障が叫ばれるようになり、衣料縫製労働者のデータベースを作成することが求められている。このデータベースは労働者の身分を自動的に分析することに役立ち、労働者に対しての情報混乱を避けることができる。

### 5. 縫製工場オーナー、20%の賃金引き上げを承認

9/12、縫製工場のオーナーたちは、過去2年間のインフレの状況を考慮に入れ、20%の賃金を値上げすることに賛成の意思を示した。Bangladesh衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)本部で行われた意見公開会議で、この意見は明らかにされた。賃金委員会は、9月17日に開かれる会議で、オーナーたちに賃上げ額を提示するように求めた。会議でオーナー側の代表アシャド・ジャマル・ディブは、「インフレ率はここ2年間の間に19%上がった。これを考慮に入れ、20%の賃金値上げをすることにした」と話した。またその会議で、オーナーたちは、「バイヤーたちは、いつも縫製業者に安全問題関係の様々な倫理基準に従うように強制するが、その反面、アパレル製品に対して、たびたび“非倫理的な価格”を要求してくる。この事情を考慮に入れ、BGMEA はバイヤーと製品価格アップを話し合っていて欲しい。縫製工場のほとんどが中小企業に属し、20%以上の賃金値上げには余裕がない」と述べた。

### 6. 縫製業者、バイヤーに製品価格引き上げ要請

国内の既製服(RMG)輸出業者たちは、国際バイヤーたちに「裁断と縫製(CM)」チャージを増やし、労働者の賃金値上げを援助するように要請することにした。業界関係者は、「国内の RMG 品目の生産コストは年間 20%から 25%値上がりし

ているが、それに対応して価格は値上がりしていない。反対に国際バイヤーたちは、15%から 20%低い値段を提示している」と語っている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) 会長アティクール・イスラムは、「CM チャージを値上げするよう国際バイヤーたちに要請する方針にした。国際バイヤーは労働者たちの賃金値上げに関して、縫製業者に圧力をかけていたが、製品の価格の値上げの動きはまったく取らなかった。2010 年にはデニムのズボンの CM チャージは 10 ドルから 12 ドルだったが、現在、8 ドルから 10 ドルと下がっている」と述べた。バングラデシュ・バイイング・ハウス協会の顧問カイユム・レザ・チョードリは、「CM チャージの値上げを要求するのは RMG 輸出業者の立場として合法的である。新賃金構造を実行し、工場の国際基準の職場環境のためにこれはぜひ必要なことである。バイヤーはいつも良い職場環境を求めているので、それに応えるため CM チャージの値上げを求めることになった」と語っている。

## 7. アメリカでの RMG 製品への GSP アパレルメーカー要望

国内のアパレル部門のリーダーたちは、一般特惠制度 (GSP) を取り戻すために、全力を尽くしている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会副会長 MD. シャヒドウッラ・アジムは、「我々は GSP 制度を取り戻すために、最近発表したバングラデシュ・アクション・プラン 2013 に対して、アメリカ政府へ条件を全て満たすように最善を尽くしている。アメリカ政府が発表したアクションプランの中で、主な提案であった労働法が改正され、合計 42 の労働者の組織がすでに登録された」と語った。さらに「BGMEA は、最近工場の屋上に十分なスペースを空けていなかったでそのような工場 160 の利用宣言 (UD) 証明書-法的輸出書類を差し止めた。その後、90 のアパレルメーカーは屋上に 25% 空間を確保しこの UD を取り戻した。BGMEA は工場の建物から携帯電話のタワーを取り除くために厳しい方法を取っている。もし、我々がアメリカ市場に、免税でアクセスできれば RMG 部門の輸出量は 300 億ドル以上になるであろう。バングラデシュが作った RMG 製品は、アメリカ市場でも価格が低く、免税アクセスが可能であれば、もっとバイヤーを引き寄せることができるであろう」と付け加えた。

## 8. ジェノバでグローバル小売業者、補償会議

9/11・12の2日間の予定で、タズリーンとラナ・プラザから衣料製品を仕入れしていた外国の小売業者たちが、ジェノバで補償に関する協議を行う。会議は国際労働機関 (ILO) により主催され、中立を保ち議長を務めることになっている。タズリーン・ファッション火災とラナ・プラザ崩壊との被害者と生存者に対する補償のためにインダストリアル・グローバル・ユニオンは、ラナ・プラザやタズリーン・ファッションで生産された製品を輸入していた小売業者やブランドにこの話し合いに参加するように説得してきた。去年の 11 月と今年の 4 月にそれぞれ起きたタズリーン・ファッション火災とラナ・プラザ崩壊は国内の既製服部門で起きた二つの大きな事故であり、1,242 人の死者と数千人のけが人を出した。インダストリアル・グローバル・ユニオンの声明によると、4 月にインダストリアルが開いた会議では、ヨーロッパの主な小売業者 C&A、KiK そしてエル・コレ・イングレスはタズリーン火災の被害者のために 570 万ドルを補償プランを寄付することに同意した。ウォルマートはこの問題に対して再び最悪の対応を代表している。アメリカの大手小売業者からはプロセスに対してまったく関心を見せていない。ウォルマートの製品は 40% がタズリーン生産ラインから生産されたものであった。

## 9. アパレル輸出下落のため輸出成長低下

国の商品輸出は、2013 年 8 月、アパレル製品の船積みが増減したために、かなり減少した。輸出推進局 (EPB) のデータによると、輸出収入は今年の 8 月、20 億 1000 万ドルとなり 2012 年の同じ時期に比べると 3.18% の成長を記録した。この前の 7 月、輸出成長は 24% を記録し、ニットウェア品目は 12 億 5000 万ドルの収入を記録、そして 2012 年の同じ時期に比べると 25.24% の成長を見せた。しかし 13 年 8 月にはニット製品からの収入は 8 億 4825 万ドルとなった。一方織物衣料品からの収入は 27.02% 増加して 7 月には 12 億 6 千万ドルとなったが、8 月には 7 億 9605 万ドルとなった。

## 10. 工場安全対策検査

タズリーン・ファッション・リミテッドとスマート・エクスポート・ガーマント・リミテッドで、最近起きた悲惨な事故を受けて、労働及び雇用省 (MoLE) は特別チームを結成し、2,462 の縫製工場を 1/31~8/31 まで、特に火災安全に対し必須の基準が守られているかどうかを検査した。その結果、252 の衣料 (RMG) 工場が、事前の許可なく安全対策もないまま稼働していたということで告発され、1,500 の工場に改善の期限を言い渡された。検査チームは、「関係省庁への登録や更新、主な生産品目、労働者や管理者の数、建物デザインの許可、出口、階段の数など基本的なことも含めてチェックリストに記載している事項に従い、すべて厳格に検査を行なった」と語った。リストにはその他、労働者との契約、サービスブック、正規賃金、休日、組合そして生命保険などの項目も含まれている。労働及び雇用省 (MoLE) は、9/15 から新しい監査プログラムで、工場建物安全を含め安全に関する問題検査を、約 2000 の工場を目標に始めることにしている。

## 11. 検査官60人増員

労働省のマイケル・シパールは、「労働省は、アメリカ市場で一般特惠制度(GSP)を再び回復させるために10月までに既製服法制工場を検査するための検査官60人の追加採用をすることになっている。また国際労働協会(ILO)にも手伝ってもらい、労働大臣はEU協会とアメリカ同盟による9月15日までに行われた安全検査プログラムからもれた残りの工場の検査を、スタートさせようとしている。バングラデシュ工科大学(BUET)の約30のチームが彼らの工場を協定及び同盟プランに従って約1,750の工場を検査することになっている。協定や同盟の両方からまだ工場の名前を受け取っていないので、彼らは9月中旬から始まる検査を受ける工場のリストを作成中である」と語った。

### 《 私見 》

上記の情報のように、現在、バングラデシュ経済は、年末の選挙を控えて、労働者票を取り込もうとする政権の最低賃金大幅アップの動き、それに呼応する労働組合のハルタル(ゼネストと操業妨害)、昨年から続く縫製工場の惨事に対する政府の工場操業停止措置、その結果の縫製工場の大量倒産、失業者の増大などで、深刻な事態に陥っている。

#### 1. 賃上げのもっとも効果的な方法

本来、労働者の賃金アップや労働環境の改善は、以下の①～④の順で行えば、もっとも効果的に結論に到達する。これは自明の理であるが、なぜか現代社会は③と④によって、それを獲得しようとする。それはもっとも非効率的な手法である。実際に賃金アップや労働環境の改善は、①と②によって、8割方達成されるのである。

- ①労働者個人の努力による能力・業績向上は、会社の利益の向上に貢献し、大幅な賃金アップや労働環境の改善につながる。
- ②経済の活性化の結果、社会に人手不足状況が発生すれば、会社側は労働者確保のために、大幅な賃金アップや労働環境の改善を進んで行く。
- ③労働組合のストなどの結果、会社側の譲歩により賃上げなどが決定する。ただし不景気や人手過剰の場合は効果が少ない。
- ④政府の労働者票を取り込むための最低賃金アップ政策の結果、会社側の妥協により賃上げなどが行われる。ただし人手過剰の場合は、最低賃金制が骨抜きになる可能性が高い。

#### 2. わが工場周辺の混乱状況

現在、バングラデシュでは、労働者の賃金アップや労働環境の改善を求めて、政府や民間で③と④の低レベルでの争いが行われ、社会が混乱している。以下に、わが工場の周辺の混乱振りを具体的に紹介しながら、今後のバングラデシュ経済の動向を遠望する。

- ・9/18、私はダッカ入りしたが、驚いたことに、出迎えの車は救急車だった。18、19日にハルタルが行われるということで、市内では一般車で通行が危険なこともあり、病人でもないのに、救急車の中で身をすくめて工場に向かうというハメになったのである。救急車の中から、市内の様子を見て行ったが、格別に緊張したようではなかった。いつものハルタル時に登場し暴力をふるう、野党側に雇われた暴漢たちの姿はどこにも見当たらなかった。しかしさすがに車は少なく、いつもの半分ぐらいの時間で工場に着いた。
- ・9/21、この日、ダッカ市内で労働組合の大会が行われるということで、朝早くから工場前の道路を、マイクを付けたリキシャが、「労働者に就業を拒否し、大会に参加を促す宣伝文句」をがなりたてながら、行ったり来たりしていた。わが工場は通常操業を決めており、定刻の午前8時に工場を稼働開始し、98%の労働者の出勤を確認した。9時ごろ、にわかに門前が騒がしくなった。なにごとが起きたのかとっていると、総務部長が館内放送で「全員の工場退避」を指示したので、全ワーカーが整然と工場から退避した。私は周囲の状況を確認するため、すぐに屋上に駆け上がった。すると500mほど先から、50人ほどの暴漢が手に棒を持って、道路沿いの稼働中の工場に投石し、奇声を発しながら歩いてくるのが見えた。暴漢たちは、すぐにわが工場の前に達し、投石しガラスを数枚壊した。すでにわが工場は稼働をとりやめていたので、彼らは工場には侵入せずそのまま通り過ぎて行った。しかし100mほど離れた稼働中の工場の門前では、工場側の男たちと暴漢たちとの殴り合いが始まった。10分後、それは工場側の敗北で終わった。この日、わが社は終日、操業停止となった。わが工場のあるガジプール地域一帯の数百の縫製工場も、そのほとんどが操業を停止した。
- ・9/22、この日は特別になにもない日だったので、わが工場は夕方4時までは、通常操業を続けていた。しかし4時になって、突然、「操業停止、全員退避」の館内放送が流れ、また全ワーカーが工場から退避した。原因は、斜め前の工場が、明日の休日出勤を決め、それを発表したため、工場内のワーカーが騒ぎ始め、それを聞きつけた暴漢たちが工場外から侵入し大騒ぎになった。そのせいでわが工場の前も騒然となり、これに巻き込まれそうな状況だったので、工場長が「操業停止・全員退避」を決断したという。
- ・9/23、わが工場は休日。しかし斜め前の工場が、昨日の決定通り、休日操業を強行したので、暴漢たちがその工

場に乱入し、大騒動。

- 9/24、わが工場は定刻開始。いつものように出勤率99%を確認。しかしまたしても、9時ごろ、「操業停止・全員退避」の放送。前日の斜め前の工場の大騒動で、労働者側に死亡者が発生。その甲い合戦に暴漢たちが道路に大集結し騒然としており、付近の工場にも投石などの乱暴狼藉が始まったからであるという。この日もわが工場は、とぼっちを受け、終日、操業できず。

この日の午後、たまりかねた周辺一帯の縫製工場30数社の経営者たちが集合し、対策協議を開始。「翌日から、各工場で自警団を組織し門前に立たせること。各工場への警察官の配置を依頼すること」などを決定。

かつて私は中国工場で、工場内に自警団を結成し、地元の悪漢と対峙したことがある。その経験から、わが工場から屈強な若者を100人ほど選抜し、彼らを門前に立たせれば、この暴漢たちから工場を守ることではできると考えていた。もちろん私もその陣頭に立つつもりだった。

- 9/25早朝、わが工場の門前には屈強な男性社員10数名が整列した。また自動小銃を持った警察官が3名、門内で待機。近隣の工場も同様で、周辺は異様な緊張感に包まれており、私のような老人の出る幕はなかった。

さすがにこの日は、なにも起こらなかった。この日の出勤率99%超。

- 9/26、この日も前日同様の態勢。なにごともし。この日も出勤率99%超。

- 9/27、臨戦態勢は解除。出勤率は99%超。わが工場の労働者の勤労意欲は高く、この日以降、生産性の大幅アップが続き、工場の操業停止で被った損害分は数日間で取り戻すことができた。

### 3. 今後の動向

現在、バングラデシュでは、総選挙をめぐり、大票田である労働者層を獲得しようとする与野党間の駆け引きの結果、このような混乱が生じている。労働組合は最低賃金を8000タカ(現在3000タカ)に引き上げるように政府に要求している。BGMEAはそれを4000~5000タカで抑えようとしている。おそらくそれはBGMEAの線で落ち着くだろう。なぜなら、バングラデシュでは昨年の大火事やビル崩壊などの大惨事の結果、主要産業である縫製工場の閉鎖や倒産が相次いでいる。政府の火災安全や建築強度の厳格な検査の結果、操業不可となっている工場が20%強あり、しかも欧米の消費者の突き上げによる小売業者からの注文減などで、操業中の縫製工場も赤字経営に陥っているところが多い。現在、年末までに20%超の縫製工場の閉鎖や倒産が噂され、ワーカーがダッカ市内でだけで20~50万人規模で失業するのではないかとされている。それらの影響で、正常操業を続けているわが工場には、連日、多くの応募者が殺到している状況である。

バングラデシュでは、選挙前の一時的な混乱が、政府に最低賃金アップを決断させるが、工場の倒産と大量のワーカーの失業がそれを相殺し、結局、賃金アップは妥当な金額に落ち着くと見られている。ミャンマーやカンボジアは、すでに人手不足状態に陥りつつあり、それらの国では賃金の急上昇が予想されている。この点でバングラデシュの縫製工場の優位性は揺るがず、引き続き世界第2位を保つと見られている。

## 12. JETRO、DCCIと協力

日本貿易振興機構(JETRO)は、ダッカ商工会議所(DCCI)との間で、バングラデシュへの日本企業の誘致のために、さまざまな分野での協力を表明した。JETROはバングラデシュのビジネス環境を、日本語に翻訳し発行することにも興味を示している。

## 13. インドからバングラへ、電力輸出を開始

10/05、インド政府はバングラデシュへの電力輸出を開始したと発表した。東部の西ベンガル州から500メガワット(MW)を送電するほか、1,320 MWの火力発電所を建設する計画も明らかにした。シン首相は、2国間関係の深化を起点に、今後の南アジア全体の繁栄につながるとの期待を表明した。輸出は、当初は175 MWから開始し、来月から500 MWに拡大する。500 MWのうち、半分はインド政府の未使用分、残りはインドの電力会社から供給される。先週には250 MWの輸出を試験的に開始していた。政府はバングラデシュに出力1,320 MWの火力発電所を建設する計画を発表。

## 14. 第2バイラブ鉄橋建設計画、インドと契約

バングラデシュ鉄道(BR)は、インド公共会社とメグナ川にかかるバイラブで二つめの鉄橋の建設契約に署名した。第2バイラブ鉄橋建設契約書名式典は市内の鉄道会館で行われた。BR業務部長(プロジェクト)モザメール・ホックとヨグシュ・クマール、インド鉄道省下のIRCONインターナショナル・リミテッド建設会社はそれぞれの代表者が契約に署名した。進入路を伴う第2バイラブ鉄橋の建設費用は、インドの10億ドルの融資の下で56億7千万タカになる予定である。鉄橋は30ヶ月の建設予定である。式典の演説では、鉄道大臣のムジブール・ホックが、「ダッカーチッタゴン間の第2バ

イラブ鉄橋は、開発のマイル・ストーンになるであろう。この橋はダッカとチッタゴンの鉄道交通を容易にするであろう」と述べた。

以上